

2011 年社会保障・人口問題基本調査

第 7 回人口移動調査

結果の概要

目次

I.	調査の概要.....	1
II.	5 年前居住地からの移動.....	3
III.	移動の経験と居住地域.....	4
IV.	現住地への移動理由.....	6
V.	出生県への U ターン移動.....	8
VI.	5 年後の居住地.....	11
VII.	外国での居住歴.....	13
	【付 表】	14

国立社会保障・人口問題研究所

担当：国際関係部

tel : 03-3595-2984 内線 4421・4422・4420

<http://www.ipss.go.jp>

I. 調査の概要

1. 第7回人口移動調査について

人口移動調査は、人口移動の動向を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すための基礎データを得ることを目的として、これまでに6回実施されてきた（1976年、1986年、1991年、1996年、2001年、2006年）。第7回人口移動調査は、平成23（2011）年7月1日に、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て行われた。ただし、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県では調査を中止し、北海道では同年9月1日に延期の上実施した。調査項目は世帯主および世帯員の居住歴、居住経験のある都道府県、離家経験、そして5年後の居住地の見通し等である。調査項目は前回とほぼ同じである。

2. 調査方法および回収状況

本調査は、平成23年国民生活基礎調査で設定された調査地区より無作為に抽出された300調査区のうち、東日本大震災の影響で調査を中止した調査区を除く288地区の全ての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体としている。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。

対象世帯数は15,449、調査票配布世帯数は12,884、調査票回収世帯数は11,546であった。この中から記入の全くない票、重要な情報が抜けている票を無効票とした結果、最終的に11,353票が有効票として分析の対象となった。よって、対象世帯数に対する回収率は74.7%、有効回収率は73.5%となる。なお、配布世帯数に対する回収率は89.6%、有効回収率は88.1%である。

本調査の分析対象者と総務省統計局による平成23（2011）年10月1日推計人口の地域ブロック別分布（岩手県、宮城県、福島県を除く）を比較すると、第7回移動調査の地域ブロックの割合は東京圏や大阪圏などの大都市圏で低く、中部・北陸、中京圏で高くなっている。

また、本調査と平成23年10月1日推計人口の年齢5歳階級別分布をみると、20代から30代にかけて本調査の割合の方が低く、20代後半から30代前半で顕著である。例えば、推計人口では20代後半が全体に占める割合は5.7%であるが、本調査では5.1%である。

これらより、都市部や比較的若い年齢の世帯において調査票の配布・回収が困難であること等の影響が考えられる。また、75歳以上の高齢層でも本調査の方で割合が低い。調査票の配布・回収の影響の他、本調査が介護保険施設の入所者等を対象としていないことも考えられる。こうしたことから、本調査から推計される近年の移動動向は、実際よりも若干幅がある可能性に留意する必要がある。

なお、比較に用いた第6回人口移動調査結果は、今回と同様、岩手県、宮城県、福島県を除いた再集計結果を用いている。

表 I-1 地域ブロック別分布

	本調査(2011.7)		推計人口(2011.10)**		割合の差 %
	人	%	人(,000)	%	
総数	29,320	100.0	122,168	100.0	-
北海道	1,215	4.1	5,486	4.5	-0.4
東北	902	3.1	3,599	2.9	0.1
北関東	1,769	6.0	6,959	5.7	0.3
東京圏	7,583	25.9	35,675	29.2	-3.3
中部・北陸	3,485	11.9	12,167	10.0	1.9
中京圏	3,056	10.4	11,334	9.3	1.1
大阪圏	3,766	12.8	17,075	14.0	-1.1
京阪周辺	1,082	3.7	3,805	3.1	0.6
中国	1,970	6.7	7,535	6.2	0.6
四国	853	2.9	3,953	3.2	-0.3
九州・沖縄	3,639	12.4	14,578	11.9	0.5

* 岩手県、宮城県、福島県を除く。

** 総務省統計局：平成23年10月1日現在推計人口

注) 地域ブロックは以下の通り。

北海道：北海道／東北：青森、秋田、山形／北関東：茨城、栃木、群馬／東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川／中部・北陸：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡／中京圏：岐阜、愛知、三重／大阪圏：京都、大阪、兵庫／京阪周辺：滋賀、奈良、和歌山／中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口／四国：徳島、香川、愛媛、高知／九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

表 I-2 年齢別分布

	本調査(2011.7)		推計人口(2011.10)**		割合の差 %
	人	%***	人(,000)	%	
総数	29,320	100.0	122,168		-
0-4 歳	1,212	4.2	5,083	4.2	0.1
5-9 歳	1,335	4.7	5,248	4.3	0.4
10-14 歳	1,438	5.0	5,642	4.6	0.4
15-19 歳	1,385	4.8	5,791	4.7	0.1
20-24 歳	1,342	4.7	6,105	5.0	-0.3
25-29 歳	1,468	5.1	6,918	5.7	-0.5
30-34 歳	1,692	5.9	7,757	6.3	-0.4
35-39 歳	2,114	7.4	9,330	7.6	-0.3
40-44 歳	2,101	7.3	8,955	7.3	0.0
45-49 歳	1,777	6.2	7,629	6.2	0.0
50-54 歳	1,805	6.3	7,269	6.0	0.3
55-59 歳	2,001	7.0	7,904	6.5	0.5
60-64 歳	2,386	8.3	10,162	8.3	0.0
65-69 歳	1,870	6.5	7,541	6.2	0.4
70-74 歳	1,609	5.6	6,869	5.6	0.0
75-79 歳	1,343	4.7	5,843	4.8	-0.1
80-84 歳	984	3.4	4,257	3.5	0.0
85 歳以上	769	2.7	3,863	3.2	-0.5
不詳	689	-			

* 岩手県、宮城県、福島県を除く。

** 総務省統計局：平成23年10月1日現在推計人口

*** 不詳を除く割合

II. 5年前居住地からの移動

1. 5年前居住地と現住地

5年前の居住地が現住地（調査時点の居住地）と異なる人の割合は24.7%で、第6回調査（2006年）の値（28.1%）よりも低下した。5年前の居住地が「現在と同じ都道府県内」の場合に、割合の低下が大きい。

表 II-1 5年前居住地が現住地と異なる人の割合（%）

	総数 (人)	居住地が異なる人の割合（5年前居住地別、%）					
		計	現在と同じ都道府県内		他の都道府県	外国	
			同じ区市町村	他の区市町村			
第7回	26,212	24.7	18.2	11.8	6.4	6.0	0.5
第6回	26,653	28.1	21.6	14.6	7.0	6.2	0.4

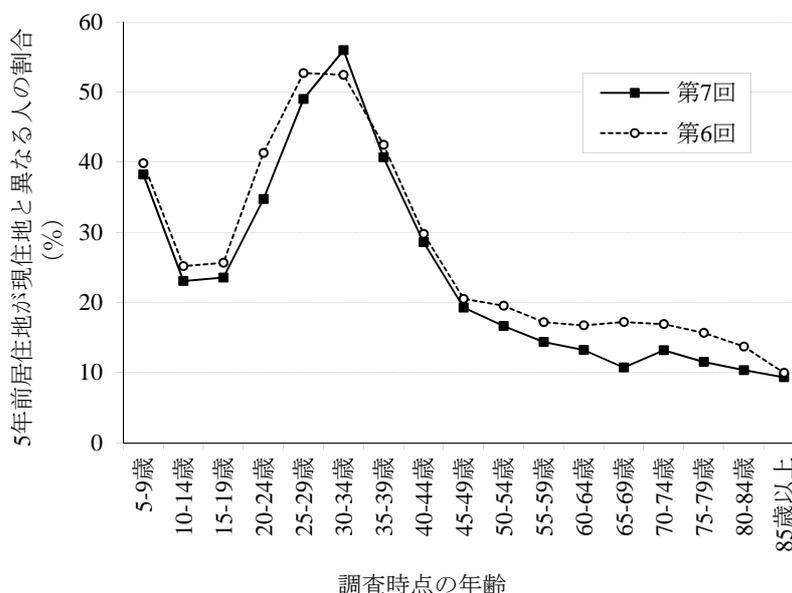
* 調査時の年齢0-4歳、年齢不詳、および5年前居住地が明らかでない人は除く。

* 岩手県、宮城県、福島県を除く。

2. 年齢別移動割合

5年前の居住地が現住地と異なる人の割合を年齢別にみると大部分の年齢層で割合が低下している。20歳代と50歳代から80歳代前半で低下が目立つ。

図 II-1 年齢別、5年前居住地が現住地と異なる人の割合（%）



5年前居住地が明らかでない人は除く。

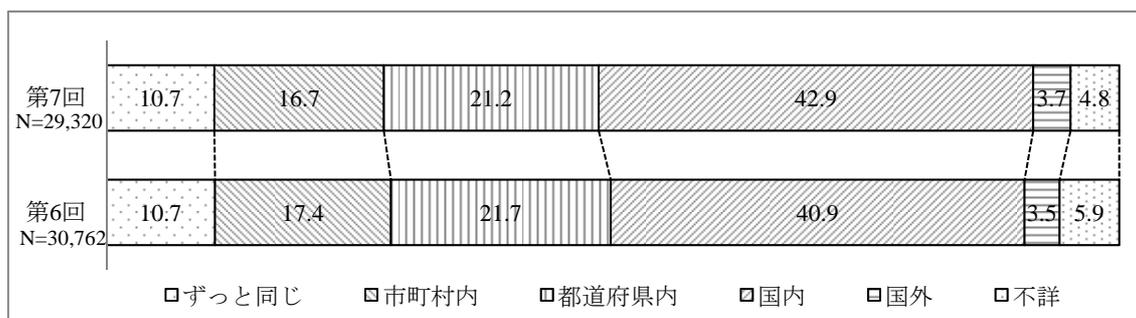
岩手県、宮城県、福島県を除く。

III. 移動の経験と居住地域

1. 移動経験の範囲

ずっと同じ居住地である人の割合は第6回調査（2006年）と変わらないが、都道府県を越えて移動している人、国を越えて移動している人の割合が増加している。

図 III-1 移動経験の範囲別割合（%）



「国外」は、出生時、中学校卒業時、最後の学校卒業時、初めて仕事を持った時、初めて結婚した直前・直後、5年前、1年前、一番最近の引っ越し前の時点（以下、「各時点」とする）のいずれかの居住地が「外国」であった人および外国に3か月以上居住したことのある人、「国内」は「国外」以外で、各時点のいずれかの居住地が「他の都道府県」であった人および3か月以上居住した都道府県数が2以上の人、「都道府県内」は「国外」「国内」以外で、各時点で現在と同じ都道府県の他の市区町村に居住した人、「市町村内」は「国外」「国内」「都道府県内」以外で、各時点の居住地のいずれかが現在と同じ区市町村内であった人、「ずっと同じ」は、「国外」「国内」「都道府県内」「市町村内」以外で、各時点の居住地のいずれもが現在と同じ、もしくはまだそれらのライフイベントを経験していない人で、それぞれ総数に対する割合である。岩手県、宮城県、福島県を除く。

2. 出生地と現住地

出生地ブロック別にみると、現在も出生地と同じ地域ブロックに住む人の割合は、東京圏（90.4%）と中京圏（89.9%）で最も高い。

表 III-1 出生地ブロック別にみた現住地ブロックの割合（%）

出生地	総数 (人)	現住地											合計
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄	
北海道	1,310	81.1	0.7	0.9	11.2	2.2	1.8	0.6	0.0	0.2	0.2	1.0	100
東北	1,407	2.0	58.0	3.7	30.4	2.4	1.1	1.1	0.3	0.2	0.1	0.6	100
北関東	1,675	0.2	0.1	81.3	15.1	1.0	0.8	0.6	0.3	0.2	0.0	0.4	100
東京圏	5,337	0.4	0.1	2.7	90.4	1.7	1.3	1.5	0.4	0.6	0.1	0.9	100
中部・北陸	3,626	0.2	0.0	1.1	11.7	81.6	2.9	1.4	0.4	0.4	0.0	0.2	100
中京圏	2,680	0.0	0.0	0.3	5.0	1.5	89.9	1.5	0.7	0.3	0.1	0.8	100
大阪圏	3,461	0.1	0.0	0.1	5.9	1.3	2.4	79.9	6.8	1.4	0.5	1.5	100
京阪周辺	822	0.0	0.1	0.0	4.1	0.9	1.9	10.9	80.4	0.9	0.0	0.7	100
中国	2,037	0.1	0.1	0.1	6.8	0.7	1.9	7.0	0.7	79.7	0.6	2.1	100
四国	995	0.0	0.1	0.4	6.4	0.8	1.8	9.8	1.2	2.6	75.8	1.0	100
九州・沖縄	3,895	0.2	0.0	0.4	8.1	0.9	2.6	4.2	0.7	1.7	0.3	80.8	100
外国	316	7.9	0.3	4.1	35.4	8.5	7.9	8.9	1.9	7.9	0.9	16.1	100
合計	27,561	4.2	3.1	6.0	25.7	12.0	10.6	12.7	3.7	6.7	2.9	12.4	100

出生地ブロック不詳は除く。調査時点で岩手、宮城、福島 の 3 県に居住していた人は含まれないが、3 県で出生し、調査時点で 3 県以外に居住していた人は含む。

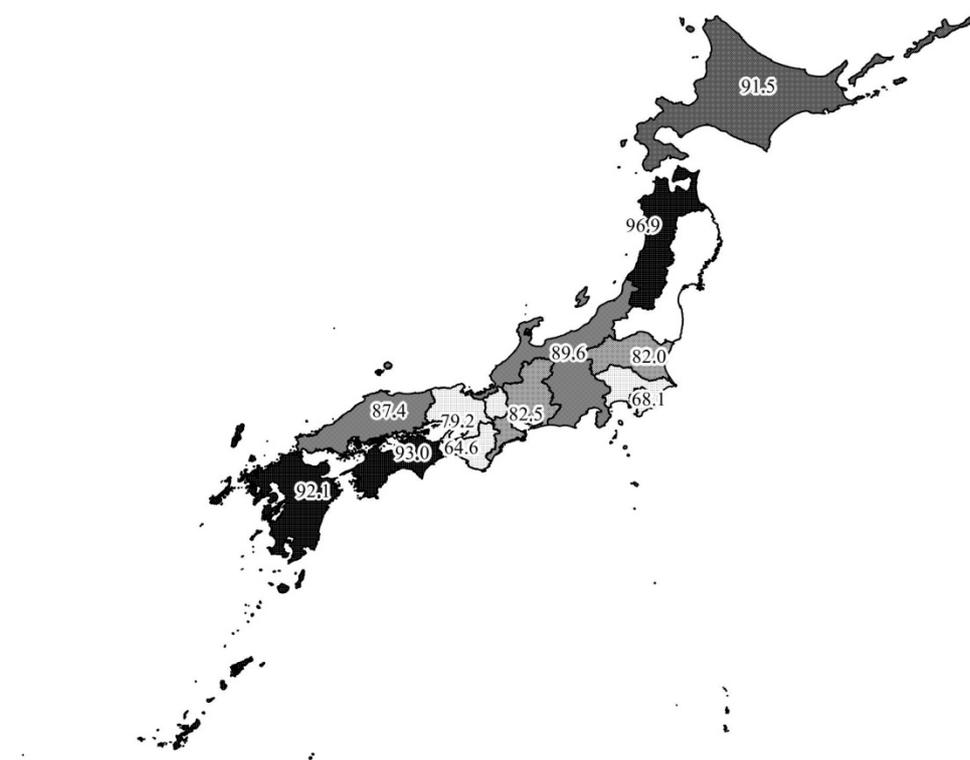
現住地ブロック別にみると、現住地と出生地が同じ地域ブロックの人の割合は、東北を除くと、四国（93.0%）、九州・沖縄（92.1%）で高く、京阪周辺（64.6%）、東京圏（68.1%）で低い。

表 III-2 現住地ブロック別にみた出生地ブロックの割合（%）

現住地	総数 (人)	出生地												合計
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄	外国	
北海道	1,162	91.5	2.4	0.3	1.7	0.8	0.1	0.3	0.0	0.3	0.0	0.6	2.2	100
東北	842	1.1	96.9	0.2	0.8	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	100
北関東	1,660	0.7	3.1	82.0	8.7	2.5	0.5	0.3	0.0	0.2	0.2	1.0	0.8	100
東京圏	7,080	2.1	6.0	3.6	68.1	6.0	1.9	2.9	0.5	1.9	0.9	4.5	1.6	100
中部・北陸	3,301	0.9	1.0	0.5	2.7	89.6	1.2	1.3	0.2	0.5	0.2	1.0	0.8	100
中京圏	2,918	0.8	0.5	0.5	2.3	3.6	82.5	2.9	0.5	1.3	0.6	3.5	0.9	100
大阪圏	3,491	0.2	0.5	0.3	2.3	1.5	1.1	79.2	2.6	4.1	2.8	4.7	0.8	100
京阪周辺	1,023	0.0	0.4	0.5	2.2	1.3	1.9	23.1	64.6	1.5	1.2	2.8	0.6	100
中国	1,859	0.2	0.2	0.2	1.7	0.7	0.4	2.7	0.4	87.4	1.4	3.6	1.3	100
四国	811	0.4	0.1	0.0	0.5	0.1	0.4	2.1	0.0	1.6	93.0	1.5	0.4	100
九州・沖縄	3,414	0.4	0.3	0.2	1.3	0.3	0.6	1.5	0.2	1.3	0.3	92.1	1.5	100
合計	27,561	4.8	5.1	6.1	19.4	13.2	9.7	12.6	3.0	7.4	3.6	14.1	1.1	100

出生地ブロック不詳は除く。調査時点で岩手、宮城、福島 の 3 県に居住していた人は含まれないが、3 県で出生し、調査時点で 3 県以外に居住していた人は含む。

図 III-2 現住地ブロック別にみた現住地と出生地が同じ地域ブロックの人の割合（%）



IV. 現住地への移動理由

1. 移動理由の推移

第6回調査（2006年）と比較すると「入学・進学」、「職業上の理由」、「結婚・離婚」が上昇し、「家族の移動に伴って」が減少した。特に「入学・進学」は、前回の4.6%から5.4%に上昇した。これは、女性が「入学・進学」目的で移動する割合が上昇したことが原因であり（3.6%から6.0%へ）、男性よりも「入学・進学」目的で移動する割合が高くなっている。

表 IV-1 過去5年間における現住地への移動理由（%）

	総数 (人)	過去5年の 移動者		入学・ 進学	職業上 の理由	住宅を 主とする 理由	親や子と の同居・ 近居	家族の 移動に 伴って	結婚・ 離婚	その他	不詳
		(人)	(%)								
総数(7回)	29,320	5,972	100.0	5.4	14.1	35.0	6.4	10.9	13.5	11.8	2.9
男性(7回)	13,841	2,925	100.0	5.0	20.1	34.8	6.6	7.3	11.4	11.8	3.0
女性(7回)	14,895	2,956	100.0	6.0	8.2	35.0	6.3	14.6	15.6	11.6	2.9
総数(6回)	30,762	6,792	100.0	4.6	12.8	35.3	6.8	13.2	12.6	10.7	4.0
男性(6回)	14,551	3,366	100.0	5.6	18.2	36.5	6.8	9.5	10.1	9.6	3.8
女性(6回)	15,440	3,311	100.0	3.6	7.2	34.1	6.9	17.2	15.1	11.9	4.0

総数は性別不詳を含む。その他には「健康上の理由」を含む。
岩手県、宮城県、福島県を除く。

2. 年齢階層別にみた移動理由

「入学・進学」は、男性では20-24歳で、女性では15-19歳でピークに達している（男性33.2%、女性39.0%）。「職業上の理由」で移動する者の割合は、全ての年齢層において男性の方が高く、男性のピークは50-54歳で41.6%、女性では20-24歳で19.8%である。「住宅を主とする理由」は、男女ともに最も大きな割合を占める理由であり、特に30歳代後半から高くなる傾向が見られる。「親や子との同居・近居」は、男女ともに年齢の高い層で比較的大きな割合を占める。男性では、65歳以上の者について15%前後で推移しているが、女性では50歳代後半から漸増する傾向が観察される。「家族の移動に伴って」移動する割合が高いのは女性であり、特に40代前半と50代前半にかけて約18%と高い。「結婚・離婚」で移動する割合が高いのは男女ともに20代後半から30代前半にかけてである。男性では24-25%であるが、女性は約30%-34%と女性の方が高い。

表 IV-2 男女別、年齢別、過去5年間における現住地への移動理由

男

(%)

年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	健康上の理由	その他	不詳
	(人)	(%)									
総数	2,925	100.0	5.0	20.1	34.8	6.6	7.3	11.4	1.1	10.7	3.0
15-19歳	129	100.0	28.7	3.9	33.3	4.7	16.3	2.3	0.0	6.2	4.7
20-24歳	205	100.0	33.2	24.9	21.0	3.4	4.4	4.4	1.5	6.8	0.5
25-29歳	303	100.0	3.6	25.7	19.5	7.9	0.7	24.4	1.3	11.6	5.3
30-34歳	421	100.0	0.5	18.5	31.1	6.4	1.4	25.2	1.0	12.6	3.3
35-39歳	391	100.0	1.0	18.9	41.4	5.1	0.0	18.2	0.5	12.5	2.3
40-44歳	253	100.0	1.6	26.9	36.4	11.1	0.0	13.8	0.4	8.3	1.6
45-49歳	168	100.0	0.6	33.3	43.5	2.4	1.2	6.6	1.2	9.5	1.8
50-54歳	142	100.0	0.7	41.6	40.1	4.9	1.4	3.5	0.7	6.3	0.7
55-59歳	123	100.0	1.6	35.0	39.8	8.9	0.0	1.6	0.8	12.2	0.0
60-64歳	96	100.0	0.0	29.2	41.7	9.4	0.0	3.1	2.1	14.6	0.0
65-69歳	61	100.0	0.0	14.8	44.3	14.8	0.0	1.6	3.3	16.4	4.9
70-74歳	45	100.0	0.0	13.3	53.3	13.3	0.0	0.0	0.0	15.6	4.4
75-79歳	25	100.0	0.0	4.0	56.0	12.0	0.0	0.0	8.0	12.0	8.0
80-84歳	15	100.0	0.0	0.0	33.3	13.3	13.3	0.0	20.0	20.0	0.0
85歳以上	8	100.0	0.0	0.0	0.0	62.5	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0

女

(%)

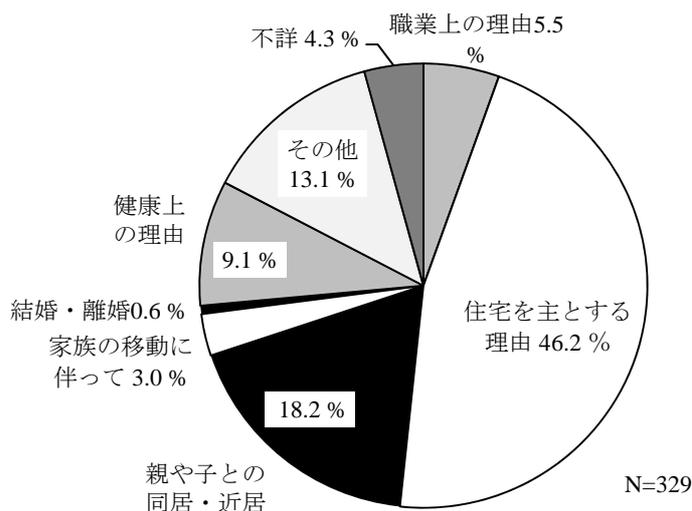
年齢	過去5年の移動者		入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	家族の移動に伴って	結婚・離婚	健康上の理由	その他	不詳
	(人)	(%)									
総数	2,956	100.0	6.0	8.2	35.0	6.3	14.6	15.6	1.3	10.3	2.9
15-19歳	154	100.0	39.0	2.6	31.2	2.6	13.0	2.0	0.7	5.8	3.3
20-24歳	243	100.0	30.5	19.8	21.4	1.7	4.1	11.1	1.2	8.2	2.1
25-29歳	354	100.0	4.0	14.7	22.0	4.5	7.3	34.2	0.0	11.0	2.3
30-34歳	453	100.0	0.9	8.6	29.6	6.2	10.2	30.9	0.4	9.9	3.3
35-39歳	392	100.0	1.3	7.7	39.5	3.1	12.5	22.5	0.5	11.0	2.0
40-44歳	247	100.0	1.6	5.7	39.7	7.3	18.6	14.2	0.8	8.9	3.2
45-49歳	124	100.0	1.6	8.9	43.6	9.7	12.1	11.3	1.6	10.5	0.8
50-54歳	111	100.0	0.9	9.0	40.5	7.2	18.9	7.2	0.9	15.3	0.0
55-59歳	98	100.0	0.0	2.0	44.9	16.3	12.2	4.1	1.0	14.3	5.1
60-64歳	93	100.0	0.0	5.4	45.2	15.1	12.9	6.5	2.2	10.8	2.2
65-69歳	47	100.0	0.0	0.0	55.3	10.6	2.1	2.1	4.3	21.3	4.3
70-74歳	41	100.0	0.0	2.4	56.1	19.5	7.3	0.0	4.9	7.3	2.4
75-79歳	26	100.0	0.0	0.0	50.0	15.4	7.7	0.0	19.2	3.9	3.9
80-84歳	30	100.0	0.0	3.3	43.3	26.7	3.3	0.0	13.3	6.7	3.3
85歳以上	26	100.0	3.9	0.0	15.4	38.5	3.9	0.0	26.9	7.7	3.9

それぞれの総数には、0歳-14歳、及び年齢不詳を含む。
岩手県、宮城県、福島県を除く。

3. 高齢者の移動理由

65歳以上の過去5年間における移動者の割合は、4-5%と低い。移動した高齢者についてどのような理由で移動したのかをみると、「住宅を主とする理由」が46.2%で最も高いが、「親や子との同居・近居」(18.2%)、「健康上の理由」(9.1%)で移動する者の割合が高いのが特徴である。

図 IV-1 65歳以上の過去5年間における現住地への移動理由 (%)



V. 出生県へのUターン移動

1. 県Uターン者割合の推移

出生県から県外に移動した人(県外移動者)のうち、再び出生県に戻った人を県Uターン者とする。総数に対する県Uターン者の割合は、第6回調査(2006年)における12.7%から、今回調査では13.3%と微増している。男性の県Uターン者割合は女性の割合よりも高いが、第6回調査からの増加幅は男性では14.1%から14.6%と0.5ポイントの上昇、女性では11.3%から12.1%と0.8ポイントの上昇と、女性の方が大きく男女の差が縮まっている。

表 V-1 男女別、県外移動者と県Uターン者割合

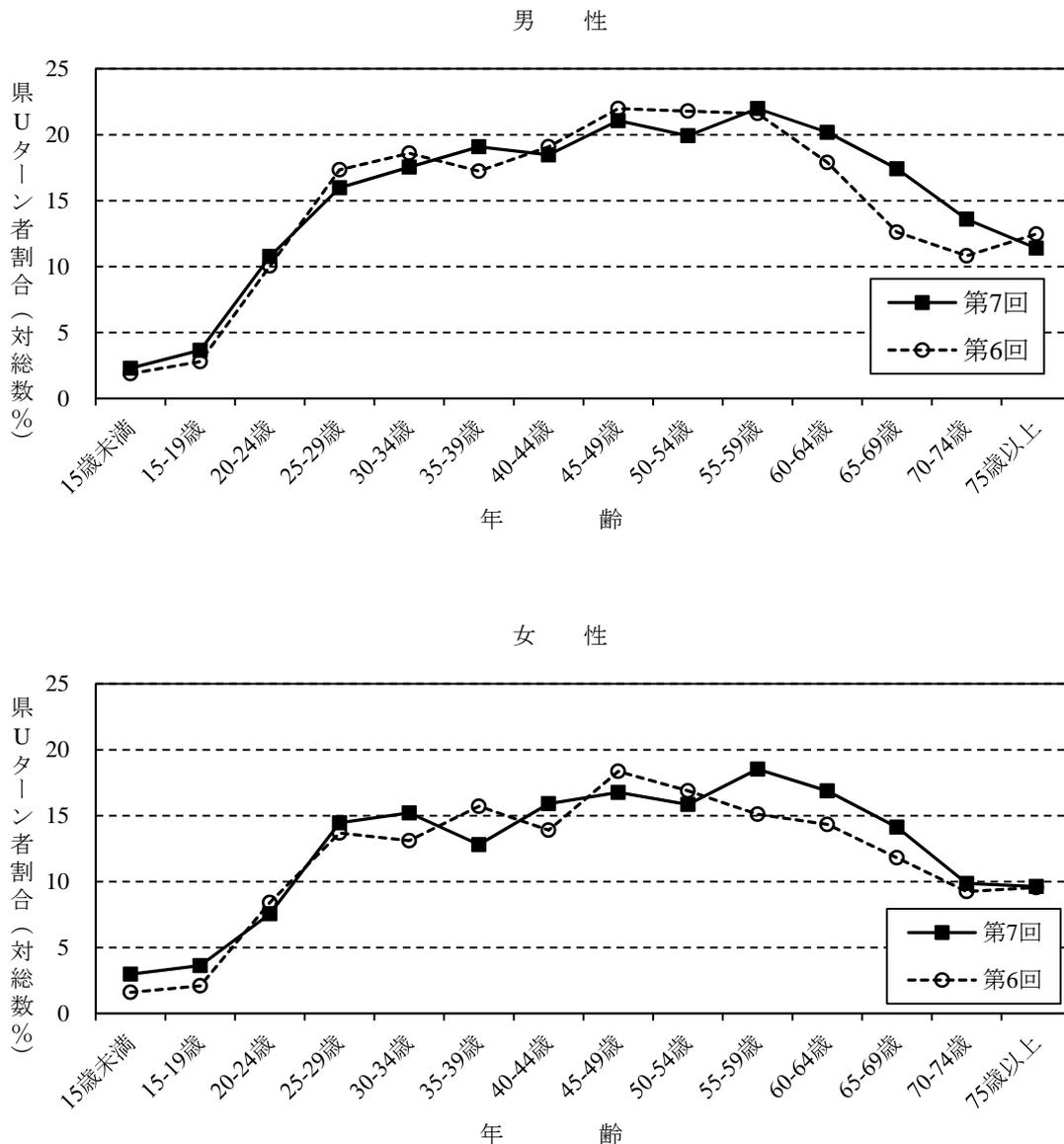
	総数 (a)	県外移動者		県Uターン者		
		人 (b)	対総数% (b/a)	人 (c)	対県外移動者% (c/b)	対総数% (c/a)
第7回総数	26,216	10,115	38.6	3,487	34.5	13.3
男	12,529	4,973	39.7	1,833	36.9	14.6
女	13,266	5,015	37.8	1,604	32.0	12.1
第6回総数	27,059	9,893	36.6	3,424	34.6	12.7
男	12,940	4,891	37.8	1,825	37.3	14.1
女	13,593	4,772	35.1	1,531	32.1	11.3

出生地ブロック不詳者、海外出生者、移動パターン不詳者を除く。

2. 男女別、年齢別県Uターン者割合（対総数）の推移

県Uターン者割合（対総数）は、特に60歳以上74歳以下の高年齢層で前回調査に比べ高くなっているが、前回調査の5歳下の年齢層の値と比べ変化が少ないことから、高齢時にUターン移動したというよりは、Uターンした人がそのまま出生県にとどまり、高齢化したため、結果としてUターン者割合が高くなっていると考えられる。

図 V-1 男女別、年齢別県Uターン者割合（対総数）



出生地ブロック不詳者、海外出生者、移動パターン不詳者を除く。

3. 出生地ブロック別県Uターン者割合の推移

出生地ブロック別県Uターン者の割合（対総数）は大都市圏（東京圏、中京圏、大阪圏）で低く、地方圏（大都市圏以外）で高い傾向にある。例外として、北海道、東北ブロックで低いが、東北ブロックは岩手、宮城、福島の3県を除いたことによる影響がある（付表3参照）。

表 V-2 出生地ブロック別県Uターン者割合

出生地 ブロック	総数 (a)	県外移動者		県Uターン者		
		人 (b)	対総数% (b/a)	人 (c)	対県外移動者% (c/b)	対総数% (c/a)
総数	26,216	10,115	38.6	3,487	34.5	13.3
北海道	1,276	368	28.8	127	34.5	10.0
東北	1,376	736	53.5	139	18.9	10.1
北関東	1,617	614	38.0	253	41.2	15.6
東京圏	4,995	2,075	41.5	587	28.3	11.8
中部・北陸	3,528	1,266	35.9	545	43.0	15.4
中京圏	2,586	698	27.0	303	43.4	11.7
大阪圏	3,315	1,230	37.1	312	25.4	9.4
京阪周辺	796	276	34.7	110	39.9	13.8
中国	1,980	790	39.9	319	40.4	16.1
四国	977	404	41.4	155	38.4	15.9
九州・沖縄	3,770	1,658	44.0	637	38.4	16.9

調査時点で岩手、宮城、福島の3県に居住していた人は含まれないが、3県で出生し、調査時点で3県以外に居住していた人は含む。

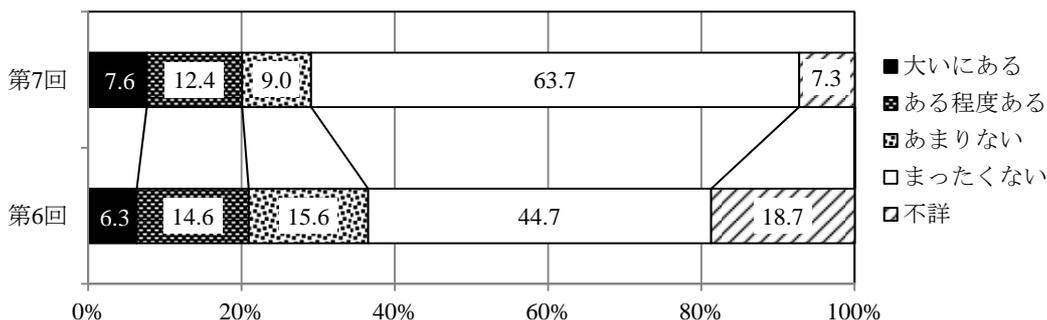
出生地ブロック不詳者、海外出生者、移動パターン不詳者を除く。

VI. 5年後の居住地

1. 5年後の移動見通し

5年後に移動可能性が「まったくない」人は63.7%を占め、第6回調査(2006年)の44.7%から大きく上昇している。5年後の移動可能性が「大いにある」、「ある程度ある」と回答した人を「5年後に移動可能性がある人」とすると、その総数に対する割合は20.1%となり、第6回調査の20.9%とあまり変わらない。

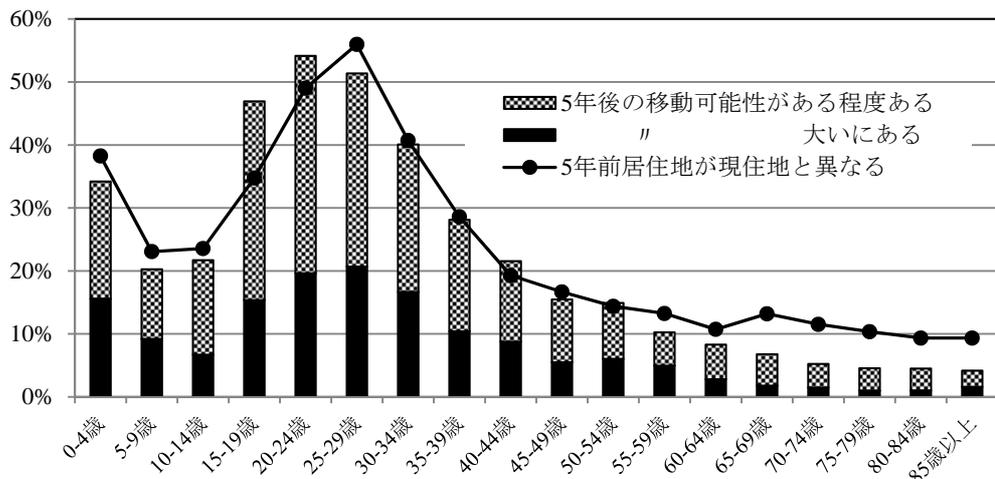
図 VI-1 5年後の移動可能性



2. 年齢別の移動可能性

図VI-2は、5年後に移動可能性がある人の割合と5年前居住地が現住地と異なる人の割合を年齢別に比較したものである。5年後の移動可能性は、10歳代後半から急激に高くなり20歳代前半にピークとなっているが、20歳代後半以降では徐々に移動可能性が低下している。また本図より、5年後に移動可能性がある人の割合と5年前居住地が現住地と異なる人の割合は、65歳以上で水準の差はあるものの、似た傾向を示していることがわかる。

図 VI-2 年齢別、5年後に移動可能性がある人と5年前居住地が現住地と異なる人の割合



5年後の移動可能性不詳者を除いた割合。

5年前居住地が現住地と異なる人の割合は、5年前の年齢による。

5年前居住地が現住地と異なる人の割合の80-84歳、85歳以上の値は5年前の年齢が80歳以上の人の値である。

3. 現住地ブロック別移動見通し

5年後に移動可能性がある人の割合を地域ブロック別にみると、大都市圏および北海道で移動可能性が高く、地方圏で低い傾向にある。

表 VI-1 現住地ブロック別、5年後に移動可能性がある人の割合

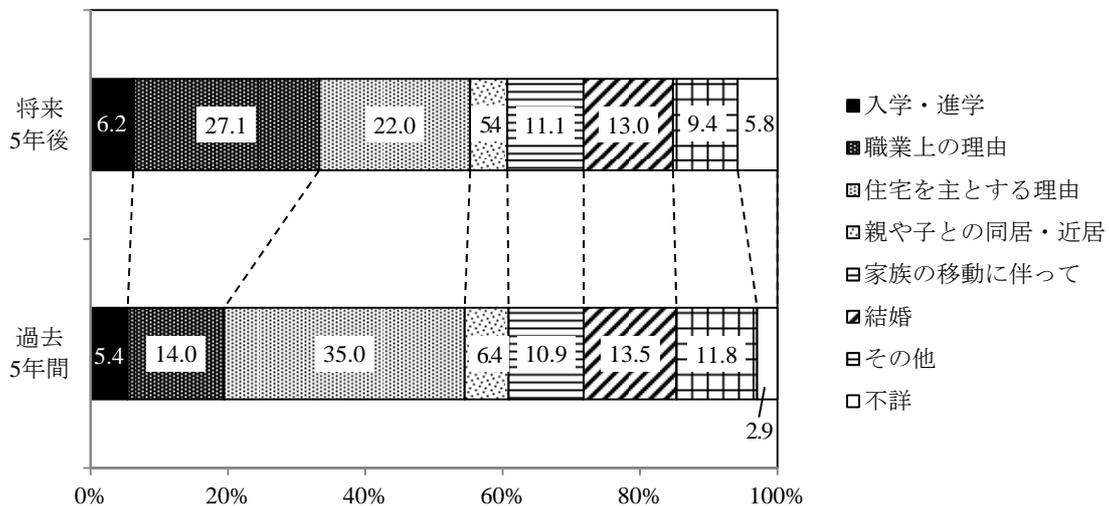
ブロック	総数	北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄
(%)	21.6	25.2	13.2	17.6	27.6	17.7	22.4	22.7	14.3	16.6	15.0	20.6

5年後の移動可能性不詳者を除いた割合。
「東北」は、岩手県・宮城県・福島県を除く。

4. 移動見通しの理由

今後5年間の移動見通しとして、5年後に移動可能性がある人の移動理由をみると「職業上の理由」、「住宅を主とする理由」が半数近くになる。次いで「結婚」、「家族の移動に伴って」とする理由が多い。今回調査の過去5年間に於ける現住地への移動理由と比較しても、「職業上の理由」と「住宅を主とする理由」を除いて大きな違いはない。5年後に移動可能性がある人の移動理由と、過去5年間に移動した人の移動理由についても、似た傾向を示していることがわかる。

図 VI-3 5年後に移動可能性がある人と過去5年間に移動した人の移動理由



VII. 外国での居住歴

外国で3カ月以上居住経験のある人の割合は、第6回調査（2006年）の3.6%から0.3ポイント上昇し、3.9%であった。また、日本で生まれた人のうち外国での居住経験のある人の割合も、前回調査から0.3ポイント上昇し、2.8%となった。性別で見た場合、外国で居住した経験のある人の割合は、男性のほうが女性よりも若干高くなっているが、その差は、前回調査結果よりも縮小している。年齢別では、20歳代から40歳代の年齢階層において、外国での居住経験者の割合が高いが、前回調査と比較すると日本出生者の外国での居住経験のある割合が上昇している。また、これらの年齢層では、居住経験のある外国は、米国、英国等であるが、70歳以上の年齢層における外国居住経験者の居住国は、中国や旧満州、韓国といった地域である。

表 VII-1 性・年齢別、外国で3カ月以上居住経験がある人の割合

	第7回 (総数：25,827人*)				第6回 (総数：26,797人*)		
	日本出生者	居住経験のある 上位3ヶ国 **		外国出生者	日本出生者	外国出生者	
総数	3.9%	2.8%	米国、中国、英国	1.0%	3.6%	2.5%	1.0%
(1) 男女別							
男性	3.9%	3.0%	米国、中国、タイ	0.8%	3.9%	2.7%	1.0%
女性	3.8%	2.7%	米国、英国、中国	1.1%	3.5%	2.3%	1.0%
(2) 年齢別							
0-9歳	0.8%	0.6%		0.2%	0.6%	0.4%	0.2%
10-19歳	2.5%	1.7%	米国、タイ	0.8%	2.1%	1.5%	0.6%
20-29歳	4.5%	2.9%	米国、英国、カナダ	1.5%	3.8%	2.2%	1.5%
30-39歳	4.7%	3.9%	米国、豪州、英国	0.7%	3.9%	2.8%	0.9%
40-49歳	5.4%	4.3%	米国、英国、タイ	1.1%	3.5%	2.7%	0.7%
50-59歳	3.4%	2.8%	米国、英国、フランス	0.5%	2.8%	2.5%	0.3%
60-69歳	3.4%	2.3%	米国、中国、英国	1.1%	4.7%	2.3%	2.3%
70-79歳	4.2%	2.2%	中国、米国、韓国	1.7%	4.5%	2.6%	1.8%
80歳以上	5.6%	4.2%	中国、旧満州、米国	1.2%	11.0%	9.3%	1.3%

* 総数は過去3カ月以上の居住経験不詳者を除く。また総数は出生地不詳を含むため、日本出生者と外国出生者の合計は総数に一致しない。

** 5件未満については非掲載。

【付 表】

付表 1 年齢別、5年前居住地が現住地と異なる人の割合

	第7回(%)	第6回(%)
5-9 歳	38.2	39.9
10-14 歳	23.1	25.2
15-19 歳	23.6	25.7
20-24 歳	34.7	41.3
25-29 歳	49.0	52.7
30-34 歳	56.0	52.5
35-39 歳	40.7	42.5
40-44 歳	28.6	29.8
45-49 歳	19.3	20.5
50-54 歳	16.7	19.5
55-59 歳	14.4	17.2
60-64 歳	13.2	16.7
65-69 歳	10.7	17.2
70-74 歳	13.2	16.9
75-79 歳	11.5	15.7
80-84 歳	10.4	13.7
85 歳以上	9.3	10.0

付表 2 年齢別県 U ターン者割合 (対総数)

年齢	男		女	
	第7回 (%)	第6回 (%)	第7回 (%)	第6回 (%)
総数	14.6	14.1	12.1	11.3
15 歳未満	2.3	1.9	3.0	1.6
15-19 歳	3.7	2.8	3.6	2.1
20-24 歳	10.8	10.1	7.6	8.4
25-29 歳	16.0	17.3	14.5	13.7
30-34 歳	17.5	18.6	15.2	13.1
35-39 歳	19.1	17.2	12.8	15.7
40-44 歳	18.5	19.1	15.9	13.9
45-49 歳	21.1	22.0	16.8	18.4
50-54 歳	19.9	21.8	15.8	16.9
55-59 歳	22.0	21.6	18.5	15.1
60-64 歳	20.2	17.9	16.9	14.3
65-69 歳	17.4	12.6	14.1	11.8
70-74 歳	13.6	10.8	9.9	9.3
75 歳以上	11.4	12.5	9.6	9.6

総数には年齢不詳を含む。
 出生地ブロック不詳者、海外出生者、移動パターン不詳者を除く。

付表 3 第 6 回調査 (2006 年) 出生地ブロック別県 U ターン者割合

全都道府県

ブロック	総数 (a)	県外移動者		県 U ターン者		
		人 (b)	対総数% (b/a)	人 (c)	対県外移動者% (c/b)	対総数% (c/a)
総数	28,274	10,226	36.2	3,601	35.2	12.7
北海道	1,468	359	24.5	132	36.8	9.0
東北	2,425	954	39.3	307	32.2	12.7
北関東	1,651	613	37.1	269	43.9	16.3
東京圏	5,964	2,206	37.0	609	27.6	10.2
中部・北陸	3,538	1,307	36.9	591	45.2	16.7
中京圏	2,318	581	25.1	221	38.0	9.5
大阪圏	2,985	1,072	35.9	311	29.0	10.4
京阪周辺	793	267	33.7	85	31.8	10.7
中国	1,800	677	37.6	247	36.5	13.7
四国	1,177	447	38.0	175	39.1	14.9
九州・沖縄	4,155	1,743	41.9	654	37.5	15.7

岩手県、宮城県、福島県を除く 44 都道府県

ブロック	総数 (a)	県外移動者		県 U ターン者		
		人 (b)	対総数% (b/a)	人 (c)	対県外移動者% (c/b)	対総数% (c/a)
総数	27,059	9,893	36.6	3,424	34.6	12.7
北海道	1,453	344	23.7	132	38.4	9.1
東北	1,307	712	54.5	130	18.3	9.9
北関東	1,639	603	36.8	269	44.6	16.4
東京圏	5,927	2,172	36.6	609	28.0	10.3
中部・北陸	3,523	1,292	36.7	591	45.7	16.8
中京圏	2,316	579	25.0	221	38.2	9.5
大阪圏	2,976	1,063	35.7	311	29.3	10.5
京阪周辺	793	267	33.7	85	31.8	10.7
中国	1,797	674	37.5	247	36.6	13.7
四国	1,177	447	38.0	175	39.1	14.9
九州・沖縄	4,151	1,740	41.9	654	37.6	15.8

出生地ブロック不詳者、海外出生者、移動パターン不詳者を除く。

第 6 回調査における東北ブロックの県 U ターン者割合は、対県外移動者、対総数いずれにおいても、岩手・宮城・福島
の 3 県を除いた数字は他のブロックに比べ低くなっているが、3 県を除かない数字は他のブロックと比べ特に低いわけ
ではない。このことから、第 7 回調査の東北ブロックにおける低い県 U ターン者割合は、3 県を除いたことによる可能
性が高い。

付表 4 年齢別、5年後に移動可能性がある人と5年前居住地が現住地と異なる人の割合

年齢	移動可能性**			5年前居住地が現住地と異なる % ***
	大いにある % (a)	ある程度ある % (b)	移動可能性がある % (a+b)	
総数*	8.3	13.4	21.7	24.7
0-4 歳	15.6	18.6	34.2	38.2
5-9 歳	9.2	11.0	20.3	23.1
10-14 歳	6.7	15.0	21.7	23.6
15-19 歳	15.4	31.5	46.9	34.7
20-24 歳	19.6	34.5	54.1	49.0
25-29 歳	20.7	30.7	51.4	56.0
30-34 歳	16.7	23.4	40.1	40.7
35-39 歳	10.4	17.7	28.1	28.6
40-44 歳	8.8	12.8	21.6	19.3
45-49 歳	5.5	10.0	15.5	16.7
50-54 歳	6.0	8.9	14.9	14.4
55-59 歳	5.0	5.3	10.3	13.2
60-64 歳	2.8	5.5	8.3	10.7
65-69 歳	1.8	5.0	6.8	13.2
70-74 歳	1.5	3.8	5.3	11.5
75-79 歳	1.0	3.6	4.6	10.4
80-84 歳	1.0	3.5	4.5	9.3
85 歳以上	1.6	2.6	4.2	9.3

*総数は年齢不詳を除く。

**5年後の移動可能性不詳者を除いた割合。

***5年前居住地が現住地と異なる人の割合は、5年前の年齢による。5年前居住地が現住地と異なる人の割合の80-84歳、85歳以上の値は5年前の年齢が80歳以上の値である。